2027年６月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年10月30日

上場会社名　ウェルネット株式会社　　上場取引所　東 札
コード番号　2428　ＵＲＬ　https://www.wellnet.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）宮澤 一洋
問合せ先責任者　（役職名）常務取締役執行役員管理部長　（氏名）東原 幸生　ＴＥＬ　011-350-7770

配当支払開始予定日　ー
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年６月期第１四半期の業績（2026年７月１日～2026年９月30日）

（１）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年６月期第１四半期	2,370	△8.4	266	△25.1	295	△19.9	224	△12.0
2026年６月期第１四半期	2,586	△8.1	354	△16.2	369	△13.6	255	△13.2

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年６月期第１四半期	11.85	11.78
2026年６月期第１四半期	13.58	13.46

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年６月期第１四半期	33,511	9,139	27.1	479.06
2026年６月期	25,984	9,261	35.4	484.47

（参考）自己資本　2027年６月期第１四半期　9,091百万円　2026年６月期　9,191百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年６月期	ー	12.00	ー	17.50	29.50
2027年６月期	ー				
2027年６月期（予想）		12.50	ー	18.00	30.50

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年６月期の業績予想（2026年７月１日～2027年６月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	4,900	△4.0	600	△16.1	650	△11.2	450	△11.1	23.72
通期	10,500	4.4	1,500	6.3	1,700	12.9	1,150	6.3	60.62

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：無
④　修正再表示　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年６月期１Ｑ	19,400,000株	2026年６月期	19,400,000株
②　期末自己株式数	2027年６月期１Ｑ	422,460株	2026年６月期	428,460株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2027年６月期１Ｑ	18,973,790株	2026年６月期１Ｑ	18,795,119株

※　添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日において当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき策定されたものであり、実際の業績等は様々な要因により予想数値とは異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績の概況 …… 2
（２）財政状態の概況 …… 3
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．四半期財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）四半期貸借対照表 …… 5
（２）四半期損益計算書 …… 6
（３）四半期財務諸表に関する注記事項 …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7
（四半期貸借対照表に関する注記） …… 7
（四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 7
（セグメント情報等の注記） …… 7

決算概況 2027年６月期第１四半期決算概況

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績の概況

①経営成績に関する分析

当第１四半期累計期間（2026年７月１日から2026年９月30日まで）におけるわが国経済は、不安定な国際情勢等の影響により、依然として先行き不透明な状況が継続しております。一方で、企業活動においては、人手不足を背景として、業務効率化や省人化を目的としたＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）に加えて営業力・収益力強化のためのソリューションを求める動きが活発になると想定されます。

このような事業環境のもと、当社も「ペーパーレス化」「キャッシュレス化」などＤＸ化推進に取り組み、重点施策「電子請求・電子決済」「交通業界向けＤＸ化プロジェクト／MaaS」などを推進し、その文脈上にある生活密着フィンテック・プラットフォームを見据えた施策を行っており、「ekaiin.com（e会員ドットコム）」、電子請求書発行・保存を行う「しまえーる」なども含め「決済＋αプラットフォーム拡大」に注力しております。

電子マネー事業においては、「支払秘書」で培った電子マネー基盤と本人認証技術を活用し、「OEM電子マネー」と「地域マネー」の提供を開始しております。そのことにより、企業・団体は独自ブランドの電子マネーを、自治体・地域団体は給付・決済・地域内経済循環を支える地域マネーを展開できるようになり、実績ある決済基盤と本人・端末確認を組み合わせ、「支払秘書」「OEM電子マネー」「地域マネー」の３つの商品を通じて、電子マネーの利用領域拡大に尽力してまいります。

交通業界向け分野においては、北海道全域のシームレスな移動の実現を目指すデジタルチケットサイト「ぐるっと北海道」の利用促進及び認知度向上に取り組みました。また、石北本線の遠軽・網走エリアにおける、ＪＲと路線バスを共通で利用できる期間限定フリーパス実証事業実施など、交通と観光を結び付けるMaaS施策の拡充を進めました。

当社のQRを用いた広域鉄道オンライン改札システムは「第10回ものづくり日本大賞　ものづくり地域貢献賞（北海道経済産業局長賞）」を受賞いたしました。

決済・送金分野においては、航空券払戻手続の利便性向上に向け、日本航空株式会社に対する送金サービスの提供を開始するなど、「マルチペイメントサービス」及び「送金サービス」の利用領域拡大に取り組みました。

これらの取り組みを進める一方、当第１四半期累計期間の業績は、大口事業先の取扱高減少及び人件費や一時的な案件による販管費の増加を主因として減収減益となりました。なお、受取利息及び有価証券利息の増加等により営業外収益が増加したほか、新株予約権戻入益を特別利益に計上しております。

経営成績は以下のとおりであります。

（金額単位：百万円）

	2026年６月期 第１四半期	2027年６月期 第１四半期	前年同期差	前年同期比
売上高	2,586	2,370	△216	91.6%
売上原価	1,976	1,782	△194	90.2%
売上総利益	610	588	△21	96.5%
販売費及び一般管理費	255	322	67	126.4%
営業利益	354	266	△88	74.9%
経常利益	369	295	△73	80.1%
四半期純利益	255	224	△30	88.0%

②当社を取り巻く環境変化と対応戦略

当社は、2025年7月から2030年6月まで5年間の中期経営計画「『Think Wild.』～ 新規サービスを北海道から生み出し、日本のＤＸ化けん引企業に～」を策定し、現在提供しているサービスの収益最大化と、電子マネー・認証関連の新規事業育成に注力しております。

Ａ．電子マネー展開戦略

日本通信株式会社との協働で安心・安全に進化した当社の本人認証付き電子マネーは、汎用的に使える電子マ

ネー「支払秘書」と、企業が自社の顧客向けに開発するアプリケーションなどに組み込める「OEM供給型」「次世代地域マネー」の３タイプの展開戦略を推進します。

Ｂ．交通事業者向けＩＴ化プロジェクトの積極推進

スマホ電子チケットアプリ「バスもり！」及び「アルタイルトリプルスター」においては、１回券、回数券、定期券、フリーパス、企画券、指定席券、株主優待券など電子化券種を拡大しております。今後、ABT（Account Based Ticketing）認証を活用したクラウド型サービスへの移行が進む中で、従来投資が困難であった地方などにおいても交通関係のＤＸ化が拡大すると考えており、当社のオールインワンの交通事業者向けクラウドサービス「アルタイルトリプルスター」の利用拡大に向けた機能拡充及び提案営業をさらに強化してまいります。

Ｃ．「マルチペイメントサービス」「送金サービス」拡充

非対面決済「マルチペイメントサービス・送金サービス」は引き続き伸長するポテンシャルがあると見込んでおり、今後も事業者・コンシューマ双方の利便性向上に資する決済機能の拡充と拡販を目指します。

また、2022年９月にファミリーマートでサービスインしたスマホバーコード決済「ｓｔａｎｐ」の利用者は着実に増加しており、他のコンビニでの採用を積極的に提案しております。

Ｄ．地域貢献活動

当社が推進する「ＩＴ利活用・ＤＸ化」自体が地球環境保全に資するものと認識しております。

地域社会への貢献として、北海道の工業高等専門学校に通う経済面で苦労する学生向けに設立した“ウェルネット奨学金”により多くの学生を支援しております。2025年度までの累計では1,129名に対し約１億２千万円の奨学金を支給しており、経済的理由による退学者０に直接的に貢献しております。本活動は今後も継続します。

また、地元北海道のウインタースポーツ振興に寄与するため、北海道オール・オリンピアンズが推進する「スクラム」構想へ参画し、当社社員としてアスリート４名の活躍を支援しております。うち２名（山田和哉選手及び蟻戸一永選手）は2026年２月にイタリアで開催された第25回オリンピック冬季競技大会に出場し、スピードスケート男子追い抜き団体（チームパシュート）において８位入賞を果たしました。当社は引き続き、当社サービスプラットフォーム「ekaiin.com」等も有効活用し、ＩＴによるスポーツ振興を促進してまいります。

Ｅ．人材投資と社員の働きがい向上

当社は「社員に自身の可能性を試すフィールドを提供する」ことを経営理念の一つとし、「優秀な人材確保・育成、内製化促進のため人材に投資」することを中期経営計画「Think Wild.」に掲げております。その政策の一環で2025年８月に社員の挑戦を支える「奨学金返還支援制度」を導入し、社員の経済的な負担を軽減し、安心してキャリア形成に集中できる環境を整えました。また、ライフステージに応じた働きやすい環境づくりにより従業員が安心して長く働ける職場を目指していることが評価され、2026年１月には札幌市ワーク・ライフ・バランスplus認証制度において、最上位区分である「ステップ３先進取組企業（法令を上回る取り組みを行っている企業）」の認証を取得しました。

また、米国で始まったビルやオフィスなどの空間を健康の視点で評価・認証する「WELL認証」最高ランク「プラチナ」認定を受けている札幌本社の社屋は、創意と工夫を凝らしたオフィスを表彰する「第36回日経ニューオフィス賞」も受賞、人的資本である従業員に最高レベルの労働環境を提供することで生産性向上や働き方改革など企業価値の向上を実践しております。

（２）財政状態の概況

（資産）

当第１四半期会計期間末における流動資産は26,376百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金19,637百万円、預け金4,636百万円、売掛金及び契約資産751百万円であります。現金及び預金には回収代行業務に係る収納代行預り金が含まれており、これらは所定の期日に事業者に送金されるものであります。

また、固定資産は7,135百万円となり、内訳は有形固定資産3,598百万円、無形固定資産556百万円、投資その他

の資産2,979百万円であります。

以上の結果、資産合計は33,511百万円となりました。

(負債)

当第１四半期会計期間末における流動負債は22,718百万円となりました。主な内訳は、預り金5,615百万円及び収納代行預り金15,909百万円であります。

また、固定負債は1,653百万円となり、主な内訳は長期借入金1,375百万円であります。

以上の結果、負債合計は24,372百万円となりました。

(純資産)

当第１四半期会計期間末の純資産は9,139百万円となりました。主な内訳は、株主資本9,096百万円であります。

(参考)バランスシート概況

(金額単位：百万円)

	2026年６月末	2026年９月末	前期末差	前期末比
流動資産	19,010	26,376	7,366	138.8%
うち現金及び預金	13,322	19,637	6,315	147.4%
固定資産ａ	6,974	7,135	160	102.3%
総資産ｂ	25,984	33,511	7,527	129.0%
負債	16,723	24,372	7,649	145.7%
うち預り金ｃ	5,020	5,615	595	111.9%
うち収納代行預り金ｄ	8,917	15,909	6,991	178.4%
うち長期借入金ｅ	1,400	1,375	△25	98.2%
純資産ｆ	9,261	9,139	△121	98.7%
自己資本ｇ	9,191	9,091	△99	98.9%
実質現預金※ｅ＋ｆ－ａ	3,686	3,379	△307	91.7%
自己資本比率	35.4%	27.1%	△8.2pt	
実質自己資本比率※ｇ÷(ｂ－ｃ－ｄ)	76.3%	75.8%	△0.5pt	

収納代行預り金は回収代行業務によるものであり、預り金は大半が送金サービス業務によるものです。これらの資金は事業者及び事業者の取引先に送金するためにお預かりしているもので、当社のバランスシートからそれらの影響を除いた「実質現預金」「実質自己資本比率」※ は上記の通りです。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年６月期の業績予想につきましては、2026年８月10日付の「2026年６月期　決算短信〔日本基準〕(非連結)」で公表いたしました業績予想から変更ありません。

２．四半期財務諸表及び主な注記

（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2026年６月30日)	当第１四半期会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,322,122	19,637,548
売掛金及び契約資産	642,394	751,684
商品	4,494	5,586
貯蔵品	829	792
前払費用	105,315	97,648
預け金	3,961,350	4,636,850
その他	973,540	1,246,420
流動資産合計	19,010,046	26,376,531
固定資産		
有形固定資産	3,628,314	3,598,875
無形固定資産	507,944	556,711
投資その他の資産	2,837,914	2,979,518
固定資産合計	6,974,172	7,135,105
資産合計	25,984,219	33,511,636
負債の部		
流動負債		
買掛金	392,310	392,506
１年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
預り金	5,020,028	5,615,142
収納代行預り金	8,917,888	15,909,606
未払法人税等	136,094	106,583
賞与引当金	19,070	57,585
ポイント引当金	0	7,506
その他	469,328	529,359
流動負債合計	15,054,720	22,718,290
固定負債		
長期借入金	1,400,000	1,375,000
株式給付引当金	94,443	97,216
退職給付引当金	7,470	12,239
資産除去債務	13,737	13,763
長期未払金	119,007	119,007
その他	33,678	36,563
固定負債合計	1,668,337	1,653,790
負債合計	16,723,057	24,372,080
純資産の部		
株主資本		
資本金	667,782	667,782
資本剰余金	3,509,216	3,509,216
利益剰余金	5,547,892	5,437,956
自己株式	△524,805	△518,683
株主資本合計	9,200,086	9,096,271
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,005	△4,894
評価・換算差額等合計	△9,005	△4,894
新株予約権	70,080	48,179
純資産合計	9,261,162	9,139,556
負債純資産合計	25,984,219	33,511,636

（２）四半期損益計算書

（単位：千円）

	前第１四半期累計期間 （自　2025年７月１日 至　2025年９月30日）	当第１四半期累計期間 （自　2026年７月１日 至　2026年９月30日）
売上高	2,586,787	2,370,728
売上原価	1,976,583	1,782,133
売上総利益	610,204	588,594
販売費及び一般管理費	255,229	322,548
営業利益	354,974	266,045
営業外収益		
受取利息	8,804	23,246
有価証券利息	1,684	5,296
投資事業組合運用益	3,928	641
その他	2,153	2,729
営業外収益合計	16,571	31,914
営業外費用		
支払利息	2,419	2,130
営業外費用合計	2,419	2,130
経常利益	369,126	295,829
特別利益		
新株予約権戻入益	－	21,319
特別利益合計	－	21,319
税引前四半期純利益	369,126	317,148
法人税、住民税及び事業税	87,618	98,902
法人税等調整額	26,215	△6,508
法人税等合計	113,833	92,393
四半期純利益	255,293	224,754

（３）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期貸借対照表に関する注記）

※　収納代行預り金、預り金、預け金

前事業年度（2026年６月30日）

収納代行預り金は回収代行業務に係る預り金であり、それに見合う金額が預金に含まれています。また、預り金の一部には送金サービスにおける預り金が含まれており、それに見合う金額が預金に含まれており、預け金は送金サービスに係る信託口座への預託により預金から拠出が行われております。

当第１四半期会計期間（2026年９月30日）

収納代行預り金は回収代行業務に係る預り金であり、それに見合う金額が預金に含まれています。また、預り金の一部には送金サービスにおける預り金が含まれており、それに見合う金額が預金に含まれており、預け金は送金サービスに係る信託口座への預託により預金から拠出が行われております。

（四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第１四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりであります。

	前第１四半期累計期間 （自　2025年７月１日 至　2025年９月30日）	当第１四半期累計期間 （自　2026年７月１日 至　2026年９月30日）
減価償却費	78,398千円	72,064千円

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期累計期間（自　2025年７月１日　至　2025年９月30日）

当社は、決済・認証事業を主要な事業内容とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

Ⅱ　当第１四半期累計期間（自　2026年７月１日　至　2026年９月30日）

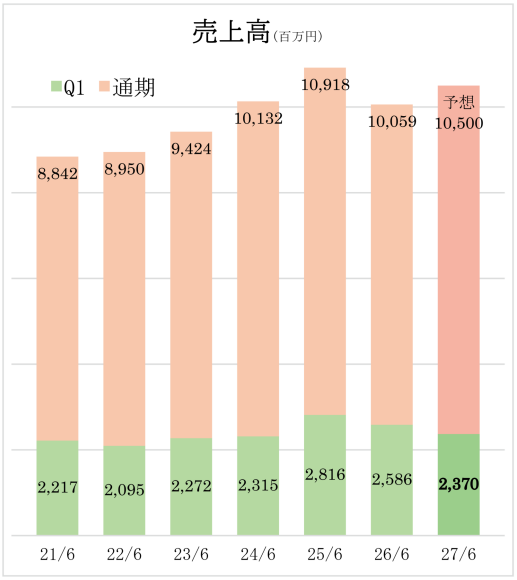
当社は、決済・認証事業を主要な事業内容とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

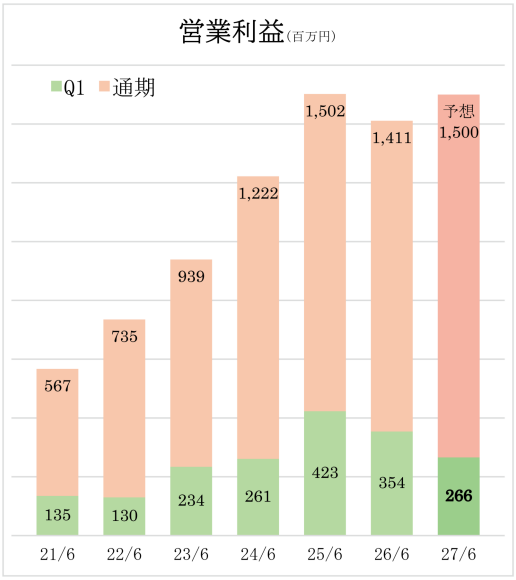
決算概況

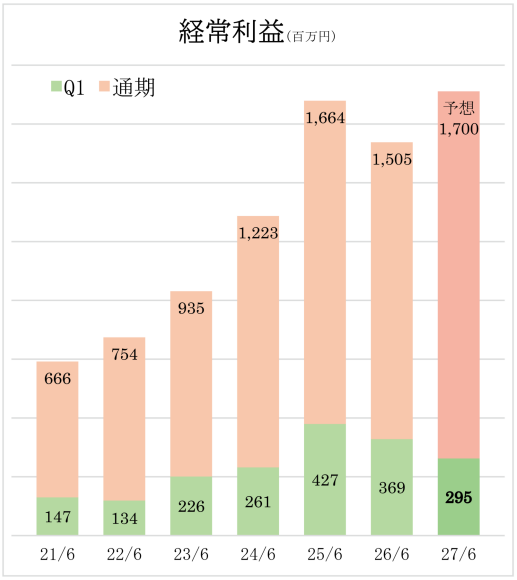
2026年10月30日
ウェルネット株式会社

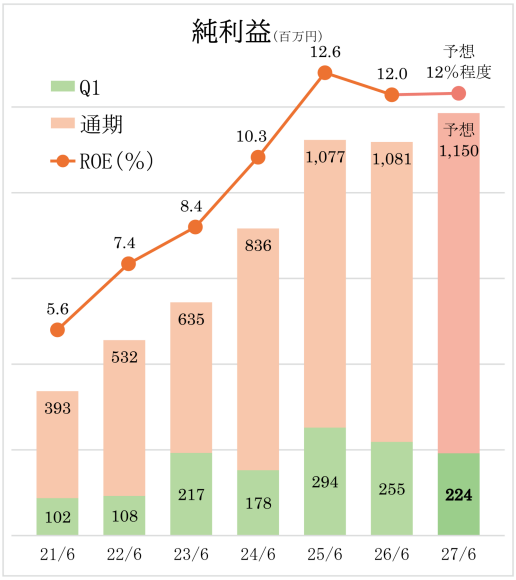
2027年６月期第１四半期決算概況

2027年６月期第１四半期の経営成績は、売上高23億70百万円（前年同期比91.6%）、営業利益２億66百万円（前年同期比74.9%）、経常利益２億95百万円（前年同期比80.1%）、純利益２億24百万円（前年同期比88.0%）と、大口事業先の取扱高減少及び人件費や一時的な案件による販管費の増加を主因として減収減益となりましたが、2027年６月期の中間期と通期の配当及び業績予想は、2026年８月10日に公表した予想値から変更ありません。









○　業績概況

（金額単位：百万円）

	26/6期 Q1	27/6期 Q1	前年 同期差	前年 同期比	27/6中間期 業績予想	27/6通期 業績予想
売上高	2,586	2,370	△216	91.6%	4,900	10,500
売上原価	1,976	1,782	△194	90.2%		
売上総利益	610	588	△21	96.5%		
売上総利益率	23.6%	24.8%	1.2pt			
販売費及び一般管理費	255	322	67	126.4%		
営業利益	354	266	△88	74.9%	600	1,500
営業利益率	13.7%	11.2%	△2.5pt			
経常利益	369	295	△73	80.1%	650	1,700
純利益	255	224	△30	88.0%	450	1,150

※2027年６月期１株当たり配当予想　　中間期 12.50円　　通期 30.50円（配当性向50.3%）

○　バランスシート概況

（金額単位：億円）

	2026/6末	2026/9末	前期末差	前期末比
流動資産	190	263	73	138.8%
うち現金及び預金	133	196	63	147.4%
固定資産　a	69	71	1	102.3%
総資産　b	259	335	75	129.0%
負債	167	243	76	145.7%
うち預り金　c	50	56	5	111.9%
うち収納代行預り金　d	89	159	69	178.4%
うち長期借入金　e	14	13	△0	98.2%
純資産　f	92	91	△1	98.7%
自己資本　g	91	90	△0	98.9%
実質現預金 ※1　e＋f－a	36	33	△3	91.7%
自己資本比率	35.4%	27.1%	△8.2pt	
実質自己資本比率 ※2　g÷（b－c－d）	76.3%	75.8%	△0.5pt	

収納代行預り金は回収代行業務によるものであり、預り金は大半が送金サービス業務によるものです。これらの資金は事業者及び事業者の取引先に送金するためにお預かりしているもので、当社のバランスシートからそれらの影響を除いた「実質現預金」※１「実質自己資本比率」※２は上記の通りです。

実質現預金は、当社事業展開に資するべく、①システム開発、②営業資金、③資本業務提携、④安全資産に投入することとしております。